

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	良くなる	通信会社（営業担当）	・新規取扱メーカーのスマートフォンの在庫確保のめどが立てば、販売数は伸びると考えている。また、ボーナス時期も近く、安定した販売が見込めると想定している。
	やや良くなる	一般小売店〔精肉〕（店長）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要が続くと予測され、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		一般小売店〔事務用品〕（店員）	・販売量や受注量の増加が見込まれるなか、同時に消費税率引上げ前の駆け込み需要も期待される。
		百貨店（営業担当）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要による売上の増加が期待される。
		スーパー（総務担当）	・消費税率引上げ前までは、現況を阻害する要因が少ないことより、やや良い状況が続くと考えている。なお、今後2～3か月先の状況については、今月より全体としてはやや良くなると想定している。
		衣料品専門店（総括）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要により、一時的に金回りは良くなると考えている。
		家電量販店（店長）	・商品単価の上昇傾向に加え、新築に伴う家電一式の購入が増加していることより、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		乗用車販売店（従業員）	・来月イベントを企画しており、当該イベントに伴う来客数の増加により、新車販売の売上の増加を期待している。
		乗用車販売店（役員）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要により、来年3月までは好調に推移すると見込まれる。
		自動車備品販売店（従業員）	・高額商品の問い合わせが増加しており、客においては消費税率引上げに向けて購入する商品を絞り、まとめ買いを予定しているように見受けられる。
		住関連専門店（店長）	・来年の3月まで、消費税率引上げによる駆け込み受注は一層増加すると予想する。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・この先寒くなり、販売量が増加してくると思われるため、景気はやや上向きになっていくと考えている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（総括）	・来客数の伸びはあるが、客単価の上昇は起きていない。1組当たりの買上点数も伸び悩んでいるが、ボーナス及びクリスマス商戦における売上の増加を期待している。
		一般レストラン（店長）	・曜日により多少の変動はあるが、予約の重なることが発生していることにより、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		一般レストラン（スタッフ）	・消費税率引上げ後には厳しい状況が待っていると想定しているが、現状は、外食産業においても当該税率の引上げに伴う駆け込み需要が発生しており、当面は当該動きが継続するものと予想している。なお、全体としては今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		旅行代理店（従業員）	・2020年に開催される東京オリンピックの決定により、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		タクシー運転手	・年末に向けて気温が下がり天候が悪くなると、利用者の増加が見込まれる。
		通信会社（職員）	・冬から春にかけて、買換え、乗換えないし新規購入への検討が進むと期待できる。
		通信会社（役員）	・企業業績回復による冬期賞与の増額や来年度に向けたベースアップの話題が出てきており、当該話題に伴う個人消費の高まりのなかで、取扱商品の契約数の増加を期待している。
		競輪場（職員）	・年末にビッグレースが控えており、売上及び来場者数ともに増加が見込める。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税率の引上げについては、来年4月1日は確定しているが、平成27年10月1日においても実施することが予定されているため、現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期は9月末で終了したが、今後も需要が次第に回復し、平成27年10月1日に予定されている当該税率の引上げ時期まで同様の傾向が続くものと想定している。特に、新築に対する減税措置などが客に浸透することにより、一定の回復が期待できると考えている。
	変わらない	商店街（代表者）	・トレンドも弱く、大きな変化は期待できない。
		商店街（代表者）	・急激な気温の低下による秋物衣料の不振に加え、寒さにより外出を控える動きもみられ、財布のひもは固く、厳しい季節の変わり目となってきている。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。

一般小売店〔鮮魚〕 (従業員)	・年末に向けて繁忙期を迎えるが、報道されている食品偽装問題の行方次第においては、おせち商材に影響が出ることで懸念される。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。
百貨店(売場主任)	・消費税率引上げ前の需要に期待感はあるが、当該税率の引上げ前の婚礼に伴う引き出物ギフト商品などに拡大傾向はみられず、当該傾向は同税率引上げ直前まで続く予想しているため、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと考えている。
百貨店(営業担当)	・消費税率引上げに対する客の反応は特に無い。2020年の東京オリンピック開催の決定などによりムードは盛り上がっているが、ファッション衣料に関しては必要なものを慎重に選んで購入する傾向に変化はみられず、今後も当該流れが続くと考えている。
百貨店(一般顧客訪問担当)	・消費税率引上げ前の駆け込み需要は見込まれるものの、個人収入が増えないなかで景気が良くなるとは想定し難い。
スーパー(店長)	・現状を勘案すると、今後売上が増加する要素が見付からない。
スーパー(店長)	・前月からの食品の原材料の値上げに伴う販売価格の上昇に起因するのか、売行きは今一步の状態となっている。なお、景気も今一つであり、状況は変わらないように予想する。
スーパー(総務担当)	・景気の回復感が感じられないため、全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
スーパー(店舗管理)	・食料品の値上げや消費税率の引上げなど、一般消費者にとって明らかな要素は何も無い。全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
コンビニ(経営者)	・価格の安いものはドラッグストアやスーパーマーケットで購入し、コンビニエンスストア独自の商品についてはコンビニエンスストアで購入するという傾向が顕著になってきているように感じている。当該傾向により、コンビニエンスストア業界においても、しばらくの間はこれまでと同様、厳しい状態が続くと予測する。
コンビニ(経営者)	・これまでの動向においては良くなる要素もこれ以上悪くなる要素も無いことより、今後3か月間においても、現状と変わらず推移するのではないかと予測している。
コンビニ(店舗管理)	・今月は、前年同月より米の価格の値下がりに伴う利益率の改善を期待していたが、他の食材価格の高騰により当該改善効果は吸収されてしまった。なお、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
衣料品専門店(経営者)	・末端の消費者には景気回復の動きが感じられず、見通しが明るくなるとは予測できない。
家電量販店(店長)	・現状、客は買物を急ぐ様子は無く、消費税率引上げの前月までは駆け込み需要は見込めないと想定しているため、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
乗用車販売店(経営者)	・消費税率引上げの決定により、春先需要の前倒し受注はそのまま推移すると考えている。
その他専門店〔酒〕 (経営者)	・少しでも景気が良くなってほしいという希望はあるが、当業界ではこの先短期間で景気が良くなるとは感じられない。
その他専門店〔医薬品〕 (総務担当)	・可処分所得が増加しない状況においては、健康食品やダイエットといった商品の購入が拡大するとは考えにくく、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
スナック(経営者)	・今後に期待したいところではあるが、気掛かりな状況が払しょくできない感じがしていることより、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
観光型旅館(経営者)	・11月以降の予約についても前年同月と比較すると順調に伸びていることより、今後2～3か月先の状況については今月とほとんど変わらないと想定している。
都市型ホテル(スタッフ)	・年末年始の予約については、例年と変わらない状況にある。
旅行代理店(従業員)	・企業の営業姿勢に積極性がみられるが、個人については消費税率引上げの決定直後であることより、収入の増加の見込みが不透明な現状においては財布のひもは固く、旅行へ関心が向いていないと感じている。なお、全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
タクシー運転手	・消費税率引上げ決定後、売上は落ち込んでいる。今後1か月間で、売上がある程度回復することを期待しているが、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。

	通信会社（営業担当）	・販売量及び契約数ともに最近数か月は横ばい状況が続いているため、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。
	通信会社（店舗統括）	・新機種に関する問い合わせも少なく、大きく良くなる要因は見当たらないため、今後2～3か月先の状況については変わらないと想定している。
	通信会社（役員）	・有効求人倍率は上がってきているが、賃金への効果はまだ先とみている。したがって、2～3か月先の状況は変わらないと判断している。
	テーマパーク（職員）	・2～3か月先の予約状況は、ほぼ前年同月並みに推移している。国内の個人客の動きも今のところ安定しており、この先も変わらない状況が続くと考えている。
	美容室（経営者）	・消費税率引上げ前の駆け込み需要により、美容業界においては消費を抑制する傾向が発生すると予想しており、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと考えている。
	住宅販売会社（経営者）	・客の動向より、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
	住宅販売会社（従業員）	・10月以降の工事請負契約については、受け渡しが来年4月以降の場合には8%の消費税率が適用されることを考慮すると、客の動きが活発になるとは予測し難い。
やや悪くなる	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・消費税率の引上げを念頭に置いた買い控えの動きが既にみられており、今後の売上状況については厳しいと感じている。
	百貨店（営業担当）	・現状はお歳暮などギフト関連が動きだす時期ではあるが、お歳暮の予算や送付先を減らすといった声が多く、また、早期割引や送料無料などの付加価値の高いものに集中する傾向がある。なお、当該状況のなかにおいては、お歳暮商戦に大きな期待は望めないと考えており、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
	コンビニ（店長）	・コンビニエンスストア業界においては、客の絶対数は変わらないにもかかわらず、店舗のみが異常に増加していることに伴い、競争が激化している。昨今の景気回復などはあまり関係が無く、業界全体における総売上は増加していると思われるが、店舗ごとの売上は前年同月を下回る一方である。当該状況により、当店においても景気が良くなっていると実感することはできず、今後も売上は減少する一方であると想定している。
	衣料品専門店（経営者）	・自動車、住宅及び旅行などの関連業者においては業況が良いと聞かすが、当地では有力企業においても賞与の増額のみであり、中小や零細の企業に関しては当該動きもみられない。また、消費税率の引上げについては良い評判は聞かれず、多くの方が収入増には結び付かないと考えており、今後業況が改善するとは考えられない。こうしたことより、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想する。
	高級レストラン（スタッフ）	・当地における一部教員の不祥事が発生したことに伴い、当地内のすべての教職員における年内の学校外での飲食の自粛を求める方針が当地の教育委員会から示されたことにより、忘年会の予約のキャンセルが相次いでいるが、当該キャンセルの穴が容易に埋まらない状況にある。したがって、今後2～3か月先の状況についてはやや悪くなると予想している。
	観光型旅館（スタッフ）	・宿泊予約状況は9～11月は前年同月比106～120%と好調であるが、12月以降は同89～98%となっており前年同月を下回っている。なお、こうした状況は忘年会プランを投入した後も改善されていない。
	その他レジャー施設（職員）	・会員数の純粋増加が見込めない。
悪くなる	スーパー（統括）	・消費税率引上げを受けて、家、車及び家電などの大型商品に関しては消費意欲も高まると想定されるが、食品はその余波を受けて、逆に節約傾向になると見込んでいる。
	住宅販売会社（従業員）	・展示場の来場者数は、現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期に伴う軽減措置期限にかかわらず徐々に減少してきており、当該期限が切れがことを考慮すると、来月以降は大幅な落ち込みを示し、好調であった反動が必ず出てくると想定している。
	住宅販売会社（従業員）	・冬場のリフォーム工事及び現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期の終了に伴う新築工事の減少が予想され、また、周囲の経済状況は改善していないことにより、受注の減少は避けられないと考えている。
企業	良くなる	-

動向 関連 (北陸)	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・期待感が先行する感じではあるが、受注の増加への動きに期待している。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・今後3か月間で一層の受注量の増加が見込まれることより、業況は現在よりやや良くなると予測している。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・国内においては消費税率引上げ前の駆け込み需要や来年3月末の決算前における受注が予想され、一方、海外については引き合いも多く、今後も受注の増加が見込まれる。
		精密機械器具製造業（経営者）	・既存商品に加え、年明けに向けた新規取引先への新製品の量産加工を開始する計画を立てていることにより、生産総量は今後増加すると予想している。
		建設業（総務担当）	・施工技術者や協力業者の施工能力に限界があり業況の改善は限定的と想定されるが、見積りや入札の機会が増加が見込まれる。
		輸送業（配車担当）	・来年4月の消費税率引上げに伴い、年初前半については受注が活発になり、当該状況と並行して物量も増加すると考えていることより、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		通信業（営業担当）	・今月は、客のニーズへの対応や問題点の解決により、値引きをすることなく価格を抑えての販売量の確保が可能となった。今後も当該対応の実施を継続していくことを展望していることより、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
		金融業（融資担当）	・期待感が強いかもしれないが、引き続き政府の政策次第では景気は改善に向かうと予測している。
		金融業（融資担当）	・株式市場においては大きな落ち込み傾向はみられず、また、当地においては北陸新幹線開業への期待が高まりつつあることより、当面の間は上述の傾向などに伴う派生効果が想定される。
		司法書士	・太陽光発電や電気自動車用充電設備付駐車場など、新しい事業に関する依頼が増えていることより、今後2～3か月先の状況はやや良くなると予想する。
	税理士（所長）	・販売業においては客の財布のひもが固いという話が聞かれ、収入の早急な増加が見込めないことや消費税率引上げの反動を危惧し、経営者及び消費者が委縮しているように感じられる。なお、ほかの業種では、しばらくは忙しい状態が継続する模様であり、全体としては今後改善していくと予測している。	
変わらない	繊維工業（経営者）	・年内は安定すると考えているが、当業種は為替や市況に影響されるため、先行きは不透明な状況にある。なお、全体としては、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。	
	金属製品製造業（経営者）	・今後2～3か月先の受注状況より、当該時期の状況は変わらないと予想する。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・消費税率の引上げの影響により駆け込み需要はあるが、新興国の景気減速や多少の円高への振れが発生していることにより輸出については厳しくなってくると考えている。なお、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。	
	建設業（経営者）	・例年以上に年末までの工期の工事に追われる多忙な日々が続く、余裕が無い仕事を実施することに伴う利益の損失が発生し、増収にはなるが利益については横ばいになると予想している。	
	不動産業（経営者）	・10月に入ってから、法人及び個人ともに問い合わせが減少しており、今後大きな変化は見込めないと想定している。	
	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・売上については、前月は前年同月を上回ったが、今月は現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期が終了したことに伴い、消費税率引上げ前の駆け込み需要を促す住宅関連のチラシの投稿が止まったこともあり、前年同月を下回っている。なお、先行きが見えない状況にあることより、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。	
やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・原料価格及び燃料費ともに高値で推移するものの、その後の大きな値動きは無く、今後とも現在の状況が続いていくことも想定される。ただし、素材の値上がりの影響が包装資材などのメーカーにおいて影響が始め、副原料及び包装資材において値上げ申請が出てきており、今後影響を及ぼすことを懸念している。	
悪くなる	-	-	
雇用	良くなる	-	-

関連 (北陸)	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕 (担当者)	・県内の有効求人倍率は、9月まで8か月連続で上昇し、当該月においては7年8か月ぶりに1.2倍を超えた。当該要因としては、特に建設業における人手不足感が大きい模様であり、求人広告については製造業やサービス業が目立っている。なお、今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると想定している。
		職業安定所(職員)	・求人数の増加傾向は変わらず、今後も当該傾向が続くと考えている。なお、全体としては今後2～3か月先の状況についてはやや良くなると予想する。
		職業安定所(職員)	・新規求人数の増加により、雇用失業情勢の改善が予想される。
		民間職業紹介機関(経営者)	・消費税率上げが決定したため、特に高価格品を中心とした駆け込み消費が増加すると予想する。
	変わらない	人材派遣会社(役員)	・業務多忙期間である12月の要員を確保するための需要の増加が予測されるが、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。
		人材派遣会社(社員)	・最近客先より、足元の景気が回復しているとの声がある一方で、先行きの見通しは不透明であるとの声も聞かれるため、全体としては今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・大量雇用につながる話題が出てきていないことにより、今後2～3か月先の状況についてはほとんど変わらないと予想する。
		職業安定所(職員)	・製造業の求人数は多少増加しているが臨時的な求人も多いことより、今後2～3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している。
	やや悪くなる		
	悪くなる	-	-